

橋 本 寿 朗

『大恐慌期の日本資本主義』

東京大学出版会 1984.7 400 ページ

1 第2次大戦直後、A・ルイスは両大戦間期の世界経済をふりかえり、日本経済が他の欧米諸国に比して大恐慌からの回復が早かったこと、その原因として事態の変化に即応する弾力的な経済組織を挙げている。このルイスの指摘は今なお輝きを失わない優れたものである。本書の狙いは、このルイスの示唆をうけて、第1次大戦期から1930年代半ばにかけて日本資本主義が如何に「資本主義として強靱」であったか、ひとつの全体像を与えようということにある。

かつて山崎広明氏は、このルイスが発した謎に蓄積論の視角からひとつの解答を与えた。本書はこの山崎氏の研究を基本構図として踏襲しつつ、その構図から落ちた領域(世界経済的関連、労資関係、金融)をくみ込むことによって、より多彩な新たな全体像を描くこと、ここに自らの照準を置く。本書のとくに際だった特徴は、こうした立体像を提出するにあたって、70年に入って様々な視角から克明になされた、両大戦間期をめぐる部厚い実証研究を踏まえ、その実証レベルを保持したところにある。試みに、章末に付された歴大な引用文献、随所に散りばめられた1次資料統計をみよ。細かな実証を積み重ねながら、全体を見失うことなく立体像を組み立てることは至難の技であろう。それは「強靱」な精神力を要する。その力強い営為に暫し唳らざるをえない。それは文字どおり「力作」と呼ぶべきであろう。

本書はきちんとした構成をもっている。そして、著者は、その全体構成のうちに、大小様々の最新の論点を様々な形で組み込んでいる。たとえば、重要産業組合法の

「現代的意義」あるいは30年代前半における横浜正金銀行を介した為替低位安定策、30年恐慌をめぐる通説批判をはじめ、多岐にわたる大小さまざまな論点を掬い上げながら、各章を手際よく紹介することは、正直のところ私の手に余る。ここでは以下、全体像にかかわる幾つかの論点を選び、紹介をかねながら、簡単なコメントを付すにとどめたい。

2 著者は、第1次大戦期から30年代の日本資本主義を、「古典的」帝国主義段階への移行と現代資本主義化が同時に推転した時代ととらえ、その生産力基盤として重化学工業を重視する。第1次大戦後の重化学工業化の展開については、これまでの諸研究によってその概要が次第に明らかになりつつあるが、問題はその意義づけにかかわる。著者は多くの資料を駆使して、このダイナミックな軌跡を鮮かに浮き彫りにしたうえで、次の如き結論を下す。

1930年代、日本の鉄鋼業は漸く欧米の「古典的」帝国主義段階が擁する生産力水準を達成し「基軸産業化」した。そしてこの鉄鋼業を中心に「重工業の内部循環的関連」が形成されたこと、そして、このような産業構造の進展にもかかわらず、貿易構造の変化が遅れたところに、30年代重化学工業化の「限界」がある。

これは西川氏ら「綿業帝国主義」論者が主張する、重化学工業相互の「再生産的連関欠如」説に対する強力なアンチ・テーゼをなす。問題は、30年代重化学工業化の「限界」をどのようにみるか、この点に帰着する。評者自身の見解は、本書の見解に近いが、それを確たるものにするには、その「限界」をめぐるさらに幾つか詰めておくべき点があるように思われる。

第1に、著者は鉄鋼業から電気機械工業に至る流れを追うことで「内部循環」の一端に光をあてることに成功しているが、にもかかわらず鉄鋼業を起点とする産業連関の全体が未だ臃ろげであり、重化学品の品目品種ごとの欧米への依存状況を含め、その実態がさらに明らかにされる必要がある。

第2に、著者は、30年代重化学工業化の限界を、産業構造と貿易構造の「ズレ」に求めているが、このズレは何に起因するのであろうか、この点が明らかにならないかぎり、「内部循環形成」説はアキレスの踵をもつに等しい。何故、日本の重化学工業化は輸入代替の完了とともに輸出化しえなかったのであろうか。日本の綿工業は輸入代替とほぼ踵を接してアジア低番手市場に地歩を築いたし、また重化学工業化と歩調をそろえて急成長を遂げた新興のレーヨン工業は瞬間に輸出競争力を獲得

してもいる。

絹・綿両部門から重化学工業諸部門への、こうした産業構成の変貌を論じるにあたって、本書は「世界経済と日本資本主義との資本蓄積の世界的関連」を重視する。諸部門の発展の「制約」条件として世界経済の構造を取り込んだところに、その斬新さがある。これによって、たとえば、大戦期の世界的な資本財不足が各国の発展を制約したこと、あるいは、20年代から大恐慌にかけての欧米重化学工業のダンピング攻勢など示唆されるころは多い。ところが、30年代重化学工業化の「限界」を論じるにさいし、こうした「世界経済的関連」が何故か有効に働いていないように思われる。輸入代替をはたしながら輸出化しえなかった、その原因を明らかにするには、綿工業の分析で垣間見せた、アジア市場をひとつの場として、その市場の構造を問い、そこでの欧米・日本・アジア諸資本の競争条件を洗い出すことが必要であろう。この点が明らかにされているならば、30年代重化学工業化の意義と限界が一層クリアーになったと思われる。それを欠いたために30年代次第に緊迫の度を強めるに至った国際収支決済の問題が遂にとりあげられず、結局重化学工業化のプラス面だけに光があてられているという批判を免れえないと思われる。

3 本書の最も際だった分析は、労資関係の展開に関するものであろう。著者は労働力商品化論を軸とする宇野経済学体系を踏襲しつつも、段階論を構成するにあたり、宇野・大内両氏が「人口法則の変質」を説いたのに対して、むしろ徳永重良氏が説く「労資関係の変質」に焦点をずらす。鉄鋼業を中心とする重化学工業化にともない、基幹工が高学歴成人男子を中心に企業内で養成されるようになる。その結果、労働市場が縦断化し、市場の自律的な調整力が部分的に制限されるというのである。このような視角から著者は、兵藤釧氏の研究を下敷きにして、第1次大戦期の労働市場は移動が激しく競争的であったこと、20年代に入って重工業部門で労働者が企業内に定着し、労使協調的な工場委員会や企業別組合に包摂され、賃金が下方硬直化していったことを克明に描き出している。また、20年恐慌後の団体交渉権獲得をめぐる一連の争議を「現代的」課題をになうものと評価し、この試みを阻止したところに両大戦間期日本資本主義の「強靱性」の源をみる。

ハイライトは、30年恐慌以降、日本の賃金水準が欧米に比して下方硬直的でなかったのは何故か、この点を明らかにしたところにある。30年恐慌によって大量の失業を生みだしたが、この圧力にもかかわらず、重工業

大企業は年功による「賃金体系」を下方に修正せず、見習工制度に拠って低賃金の若年労働力をふやし、その比重を高めることで賃金コストを切りつめたこと、低賃金労働力を直接利用するルートとして臨時工、下請制という弾力的な形態を広く採用したこと、これがA・ルイスの問題提起に対して著者が投じた回答である。その背後にルイス・モデルの影を感じるが、惜しいことにその位置づけは定かでない。

ここでの分析は鮮かである。ただ英・米・独の多様な現実を前に、帝国主義段階における労資関係を理念型として析出しうるかどうか、また、漸くその基礎を固めた独占企業の「賃金体系」に対して、30年恐慌下に排出した膨大な過剰人口圧力は何らの影をおとさなかったのであらうか、ささやかな疑問が浮ぶにとどまる。

4 段階論を基準とする現状分析の「焦点」として、著者は「労資関係の変質」と並んで「独占組織」を重視している。両者の関連は、「独占組織」が成立するにともない独占利潤が形成され、基幹的労働者が企業内に包摂され、労資関係が「変質」というのであろう。いずれも「自律性の脆弱化」、すなわち市場機構の硬直化を示すものと位置づけられている。

日本における「独占組織」として著者は、20年代から30年代にかけて多発するカルテルに注目する。この点をめぐって著者はかつて高村直助氏との間で論争を展開したことがある。高村氏は「独占資本の確立」の指標として、生産の集積度と独占利潤の形成をとりあげたのに対し、著者は「方法」的には「独占組織」をこそ重視すべきだと批判した。しかし評者の見るところ、著者は何故「独占組織」を重視すべきか、その論理を展開していないように思われる。かつて山崎広明氏は「重化学工業独占」の確立を論証するにさいし、生産の集積度と独占組織の双方に眼をくぼけていたが、これが現実的な方法ではないかと思われる。

注目すべきことに、このような対立にもかかわらず著者と高村氏は段階推転を論じるにあたって「独占資本」をキ概念とする点で軌を一にする。本書において「金融資本」の概念は用いられはすれども、実質その中味は「独占組織」にとってかえられている。かつて金融資本を説くにさいし「金融」に大きな位置が与えられてきた。

本書は金融分析の一環として、第1次大戦期および30年代に急増する資本輸出はともに「構造的金融緩慢」にもとづくこと、20年代金輸出禁止は対外関係からくる直接的影響を遮断し、そのもつて日銀の救済融資は「重層的金融構造」のもつ脆弱性を繕い、実体的な再編

に「時をかす」役割を果たしたことなどの諸点をめぐって、議論を展開しているが、その背後に次の如き2つの方法上の特徴が見出せるように思われる。

第1に、それまで著者がとってきた市場論的アプローチよりもむしろ構造論的と呼ぶべきアプローチが重視され、そこに方法上の断絶がみられること。第2に、視野が世界経済と国内経済の境界面に集中していること。この点をめぐって以下の論点を指摘しうるであろう。

第1に、著者は、金融資本段階の「焦点」のひとつに「独占組織」をおき、徹底してカルテルの分析に力を注いできたにもかかわらず、著者は中枢部位たる金融において「独占組織」を析出しえなかった。そのためにアプローチを、五大銀行を頂点とする「重層的金融構造」の変貌の議論に移したと思われる。分岐点は金利協定の効力をどのように評価するかに関わる。著者は古河や十五銀行を例にとって預金金利協定の効力に疑問を投げかけている。20年代は都市部から都市近郊あるいは地方へ金利協定が拡張していく過程であり、新設の古河は郡部を中心に支店を増設することにより高利預金の吸収をはかったが、それも金利協定全国化の波に追いつめられてのものであろう。20年代中葉、都市部においても安田銀行が協定違反として除名寸前に追い込まれたこと、コール協定が始まったこと、また著者が引用する秋田においても市から県へ預金金利協定の対象が広げられ、規制力も強められたこと、などの点を正当に評価すべきであろう。著者は、日本の五大銀行が「独占組織や对外投资の積極的組織者となることもなかった」と言い切っているが、この結論は、実証的にも詰めを欠き、性急にすぎるように思われる。

第2に、本書において「金融」は世界経済とのつながりにおいてのみ光があてられ、国内の資本市場の動向などについてはほとんどふれられることがない。これまで宇野理論をとる人々の間において段階論は重化学工業化→株式会社→資本市場という脈絡で説かれてきた。これに対して本書の基本構成は、重化学工業化→独占資本→労資関係の変質からなり、様相は一変している。宇野『経済政策論』においては、「組織的独占」=金融資本の形成が中心に説かれ、「独占組織」はこの組織的独占を介して生みだされる「諸相」として副次的に説かれていることを想起するならば、本書は宇野=金融資本論の流れというよりも、むしろスウィージー—大内力氏に端を発する独占資本論の流れに位置するといふべきではないか。いまや大勢は独占資本論に傾いている。評者には、段階規定をめぐって厳しく対立する著者と高村両氏の立論を

生かすためにも、ここで、我妻=債権優越論ならびに宇野=金融資本論が提起した問題が何であったか、もう一度吟味しなおす必要があるように思われる。

5 本書は実に豊富なメニューをもっている。スケールの小さい一品料理が出廻るなかで、選びぬかれた一級の材料をかくも大きな構想にまとめ上げた力量は驚くべきものがある。構想の点においても材料の点においても、本書は多くの人々の味覚を刺激しつづけるであろう。食の細い評者が消化しうる量なぞ高が知れている。読者自らが直かにそのとびきり上等かつ多彩な美味を口にされることを願う。

〔露見誠良〕

